

2－3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① グローバル化に対応した英語教育の推進】 ・ 中高の英語担当教員が合同で受講する「中高連携授業改善セミナー」を実施し、実践的な研修を通して相互理解を深めた。大学の准教授を講師に招き、模擬授業やディスカッション等により、中高における学びの接続を意識した指導法を共有するとともに、生徒の英語による発信力強化に継続して取り組むという方向性を確認した。 ・ 小中高の英語担当教員(希望者)を対象に、外部講師による「教師の英語力アップトレーニング」を実施し、31名が受講した。また、「英語担当教員授業力向上研修」を実施し、パフォーマンステストやディベート指導等、グローバル化の進展を踏まえた英語授業力を高めた。受講者にはTOEIC IPテストの受験を奨励し、英語力の向上に繋がった。 【施策の方向性② 多様な国際教育の推進】 ・ 英語ディベート推進プロジェクト事業を通じて、生徒の「英語での発信力」、「論理的思考力」等を育成した。即興型英語ディベート大会で専門学科の部を新設し、参加申込校数及び生徒数が増加した。e-Debate交流会はインフルエンザで参加辞退した生徒がおり、両事業の参加者数合計は微減したが、英語ディベートに取り組む学校は増えている。 ・ 課題研究や国際交流等を通じて英語での発信力強化に取り組む、オンライングローバルラーニングプロジェクト指定校(4校)において、様々な活動が実施された。由利高校では、修学旅行で台湾の高校を訪問し、共同でポスタープレゼンテーションを行うなど交流を深めた。能代松陽高校では、米国の姉妹校で語学研修を実施し、現地高校生やホストファミリーとの交流等を通じて国際理解を深めた。 【施策の方向性③ 県民の国際理解の促進と多文化共生の推進】 ・ 県民の国際理解を促進するため、国際交流員による講座等を54回開催した。また、友好提携先である中国・甘肅省から研修生1名を受け入れ、環境関連施設等の視察を行ったほか、本県の大学生ら25名が同省を訪問し、現地の大学生と交流を深めた。 ・ 県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員(9人)が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応した(相談件数:外国人相談センター325件、地域外国人相談員144件)。	
--	--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションができる能力が育まれている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	14.0%	10.9%	10.3%		
	十分 (5点)	1.0%	1.1%	1.7%		
	おおむね十分 (4点)	13.0%	9.8%	8.6%		
	ふつう (3点)	42.6%	37.6%	38.0%		
	否定的意見	21.2%	29.5%	26.4%		
	やや不十分 (2点)	14.1%	19.7%	18.0%		
	不十分 (1点)	7.1%	9.8%	8.4%		
	わからない・無回答	22.2%	22.0%	25.3%		
	平均点	2.83	2.65	2.70		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。
※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、結果は記載していない。

参考:2026(R8)年度県民意識調査の結果

質問文		キャリア教育やデジタル教育など、これからの時代をたくましく生き抜くための力が育てられている				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	5点				2.1%	
	4点				14.4%	
	3点				37.6%	
	2点				15.8%	
	1点				7.8%	
	わからない・無回答				22.3%	
	平均点				2.83	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。
※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、2025(R7)年度以前の結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 英検 3 級以上相当の英語力を有する中学 3 年生の割合は前年度を若干上回る見込みだが、文部科学省が求める指標である50%を依然として下回っている。語彙等の知識の定着や、長めの英文を読む力に引き続き課題が見られる。 ○ 指標として設定している「英検 3 級以上相当の英語力を有する中学 3 年生の割合」は、各種調査や高校入試等の結果分析により全県的な課題を見だし、研修会や学校訪問を通じて指導内容の共有を図ってきたものの、4 年間目標を達成することができなかった。	○ 英語担当指導主事等が全県的な課題を分析・理解した上で、各地区の研究会や学校訪問において指導内容の共有を図る。また、教員研修においては、講師(外部有識者等)と連携し、生徒の知識定着や正確性を高める手法等を研修プログラムに組み込むなど、全県的な課題の解決を図る。 ○ 令和 8 年度からの 4 年間を推進期間とする秋田県総合計画では、本指標を「グローバル化に対応した外国語教育の推進」における指標として引き続き設定し、授業中の英語での言語活動を充実させつつ、知識定着や正確性を高める取組を行うことで、生徒の英語力向上につなげる。
②	○ 英語ディベートに取り組む学校が増えており、即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会への参加者も一定数いるものの、全県的に見ると、参加する学校がまだ限られている。	○ ディベートイングリッシュキャンプ等への参加を通じて、個人レベルでのディベート経験者を増やすとともに、各校の英語担当教員や外国語指導助手等へ新規参加を呼びかける。e-Debate交流会では、対戦校や生徒の了解を得た上で、他校の教員や生徒も視聴できるようにし、ディベートを学ぶ機会を与えるとともに、普及につなげる。
③	○ 企業の外国人材の受入促進などにより、今後県内在住外国人の増加が予想されるものの、日本語教育を行うための環境整備が追いついていない。	○ 「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」に基づき、日本語教育学習支援者の育成やオンライン教室の実施など、環境整備を図ることで、居住地域や生活スタイルにかかわらず誰もが継続的に学習できる体制を構築する。

6 政策評価委員会の意見

--